

日立グループ  
サステナビリティレポート2011 ダイジェスト

VALUE CREATION  
FOR A SUSTAINABLE  
SOCIETY



# 東日本大震災の影響とその対応について

2011年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震およびその後の津波、余震等により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

この度の震災により、日立グループにおきましても、東北ならびに関東各県の事業所を中心に大きな被害を受け、2010年度については、売上は1,300億円、営業利益は750億円の影響があり、さらに、2011年度は今後の景気動向も加味すると、売上3,500億円、営業利益1,100億円程度の影響が出るものと考えております。また、生産設備の被害や資材調達、物流混乱などの影響により、お客様には納期の遅れ等ご心配とご迷惑をおかけいたしました。

日立では、震災直後より、BCP(事業継続計画)に基づき、日立製作所 社長を最高責任者とする日立グループ東日本大地震対策統括本部(3月23日に、日立グループ震災復興統括本部に組織変更)を本社に設置し、被災地およびお客様の復旧を支援するとともに、社員・家族、各拠点の被災情報の収集と緊急対応を実施しました。2006年12月から取り組んできたBCPの整備や、平時より地震発生を想定した図上訓練、衛星電話の設置等の対策を講じてきたこともあり、甚大な被害にもかかわらず、さまざまな方々の協力もあって予想を超えるスピードで復旧作業が進みました。今後は、この度の経験を踏まえ、より災害に強い企業体質になることをめざすとともに、社会インフラ事業を手がける企業として、自社のみならず、日本の復興に力を尽くしてまいります。

また、日立グループとして、震災後、次のような対応をとっています。

## (1) 被災地に対する支援について

2011年6月までに、国内外のグループ会社合わせて9.4億円相当の支援を実施しました。また、社員のボランティア参加への支援や、首都圏の一部の社宅を被災者に貸与するなどの活動も行っています。また、被災されたお客様への災害復興支援サービスとして、専用窓口「災害対応受付センター」の設置や、自治体や企業向けのシステム等の一定期間の無償提供等を行うことにより被災地の復興に役立てていただいています。

## (2) 東京電力福島第一原子力発電所および電力供給不足解消へ向けた協力について

地震発生直後に24時間体制の緊急対策室を設置し、GE日立ニュークリア・エナジー社とも連携しながら、事態の改善に協力してきました。約2,200人態勢で対応しており、これまで現地に派遣した人数は計約1,200人にのぼります。また、各電力会社の火力発電所の再稼働等の要請に即応するため、地震発生直後に緊急対策室を設置し、常時140人態勢をとっています。今後とも、社会システム機能維持のため、政府や電力会社の要請に対し協力してまいります。

## (3) 夏期の節電対応について

日立グループでは、政府の節電実行計画に基づき、また、お客様や各種業界団体と協議し、東京電力管内および東北電力管内における使用最大電力の15%以上削減に取り組むとともに、その他の地域においても各種施策を積極的に推進し、総力を挙げて節電に協力しています。具体的には、日立グループ内に5月より「日立グループ夏期節電活動」を展開して、意識向上やグリーンカーテン<sup>\*1</sup>による空調の節電、電力リアルタイム監視システムの活用による節電対策に取り組むと同時に、休日輪番制、夏期休暇分散等による夏期の平日における電力使用量の平準化対策を実施しています。

<sup>\*1</sup> グリーンカーテン：つる性植物を建物の窓際や壁際に育成し、葉の蒸散作用と太陽光の遮断効果により、室温を3~5℃程度低減させる取り組み

「東日本大震災の影響とその対応について」に記載されている内容は、2011年6月末日現在の情報に基づき作成しています。詳細な情報、最新の情報については、日立製作所のWebサイトをご覧ください。

**WEB** [http://www.hitachi.co.jp/information/about\\_touhoku\\_index.html](http://www.hitachi.co.jp/information/about_touhoku_index.html)

東日本大震災の影響とその対応について

2 日立グループについて

4 COMMITMENT 経営者メッセージ 執行役社長 中西宏明

6 **VISION 日立の経営戦略とCSR**  
 企業理念と経営計画／2012中期経営計画／  
 持続可能な社会の実現に向けて／  
 日立の重要課題

10 **FEATURE**  
**日立がめざすスマートな次世代都市**  
 環境に配慮した都市づくりー天津エコシティ  
 世界に広がる日立のプロジェクト

16 **地球環境への配慮**  
 日立の環境ビジョン／環境適合製品の開発と拡大／  
 レアアースのリサイクル技術の開発／  
 グローバルに省エネ診断を推進／  
 生態系の保全への取り組み／展示会への出展／  
 事業活動に伴う環境負荷の低減

20 **人権の尊重**  
 人権尊重の方針と推進体制／人権意識の向上施策／  
 人権に関するステークホルダー・ダイアログ

21 **サプライチェーンマネジメント**  
 グローバル化の推進／国際的なガイドライン策定に貢献／  
 CSR意識の共有／紛争鉱物への対応

22 **ダイバーシティマネジメント**  
 ダイバーシティ推進プロジェクト／  
 欧州ダイバーシティプロジェクト／  
 グローバルビジネスに対応した採用・人財育成

24 **公共政策とのかかわり**  
 渉外活動方針と推進体制／ステークホルダー・エンゲージメント  
 経営情報の開示について／サステナビリティレポート編集方針

本冊子の記事マークについて

\*：文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。  
 ※：表および図中の用語等の補足説明をしています。  
**WEB**：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。また、環境活動報告(P.16-19)については、下記Webサイトのタイトルから一括してアクセスできます。  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/data/>

【報告対象範囲】

対象期間：  
 2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日）を中心に作成

対象組織：  
 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）913社 計914社

実績データ範囲：  
 財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）913社 計914社、持分法適用関連会社164社  
 社会 データ範囲を個々に記載  
 環境 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）913社 計914社

「日立グループサステナビリティレポート2011」  
 (PDF) 掲載項目

以下の項目はWebサイトからPDFをご覧ください。  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

日立の経営戦略とCSR

マネジメント報告

コーポレートガバナンス／CSRマネジメント／リスクマネジメント／コンプライアンス／インベションマネジメント／知的財産／ブランドマネジメント

環境活動報告

環境経営の戦略と取り組み／生態系の保全への取り組み／環境に配慮した製品・サービス／環境に配慮したモノづくり／環境経営の体制とコミュニケーション

社会活動報告

品質保証・お客様満足／公共政策とのかかわり／株主・投資家とのかかわり／社会貢献活動／人権の尊重／サプライチェーンマネジメント／ダイバーシティマネジメント／グローバルな人財育成／労働安全衛生

GRIガイドラインとの対照表  
 ISO26000中核主題との対照表  
 国連グローバル・コンパクトとの対照表

【参加イニシアティブ】

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加しています。



「WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）」に1995年から参加しています。



【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド（DJSI World）に2010年9月に選定されました。  
 また、「The Sustainability Yearbook 2011」（2011年2月発行）でシルバークラスに認定されました。



ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所試算による）  
 基準年度データは、2010年度データの対象範囲にそそえ、データの修正を実施

【参考にしたガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2007年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）

本サステナビリティレポートは年次報告として発行しています。

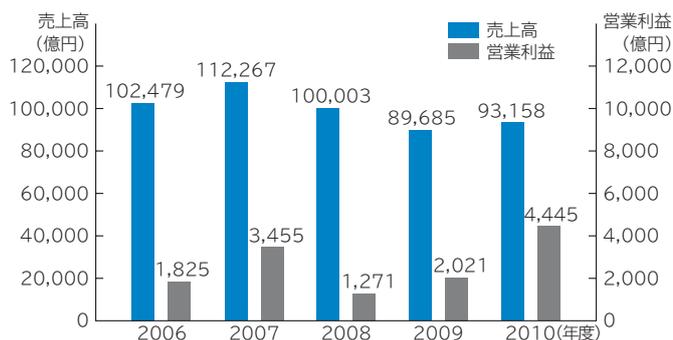
会社概要 (2011年3月末日現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	409,129百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別)	32,926名
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	(連結)	361,745名
代表者	代表執行役 執行役社長 中西宏明	連結子会社数	913社(国内351社、海外562社)
		(含む、変動持分事業体)	
		持分法適用関連会社数	164社(国内72社、海外92社)

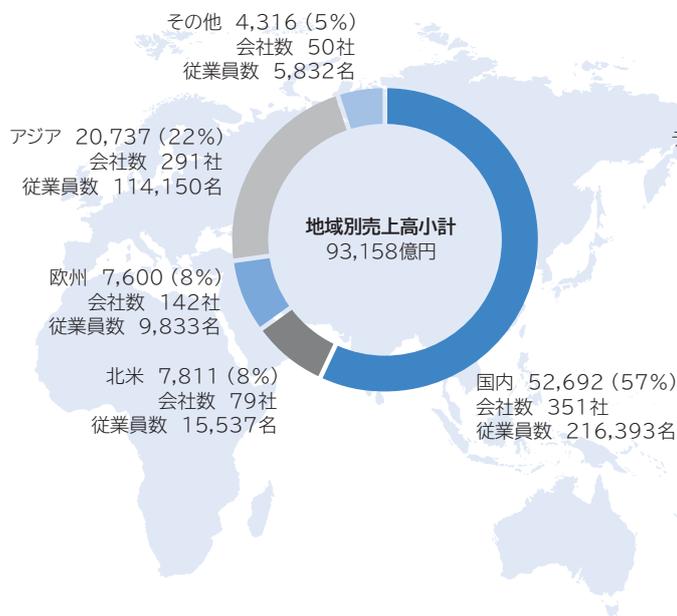
事業概要と業績(2011年3月期)(連結)

売上高	93,158億円(前期比104%)
営業利益	4,445億円(前期比220%)
設備投資額	5,568億円(前期比102%)
研究開発費	3,951億円(前期比106%)
連結売上高に占める海外生産高比率	27%

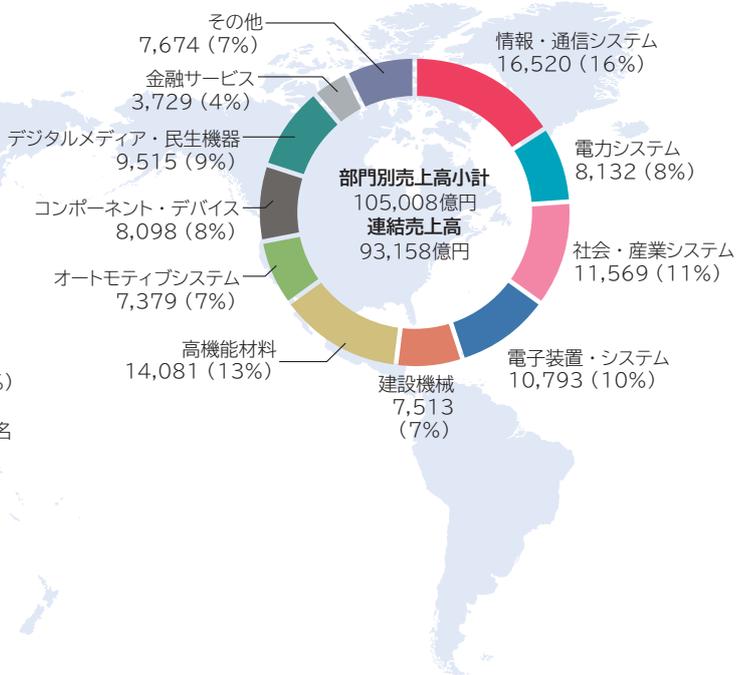
【売上高および営業利益推移】



【地域別売上高(億円)】



【部門別売上高(億円)】



## 情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソリューションズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



ハイエンド向け ディスクアレイシステム※

## 電力システム

- 火力・原子力・水力・風力発電システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America



超々臨界圧火力発電用蒸気タービン※

## 社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム
- 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



日立プラントテクノロジーが建設したマレーシアの下水処理場

## 電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ビアメカニクス



日立ハイテクノロジーズの微小デバイス特性評価装置

## 建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- 日立建機



日立建機の油圧ショベル

## 高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属



日立化成工業のリチウムイオン電池用カーボン負極材

## オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズのステレオカメラ

## コンポーネント・デバイス

- ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池
- 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顯示器件（蘇州）、Viviti Technologies



日立グローバルストレージテクノロジーズの2.5型ハードディスクドライブ

## デジタルメディア・民生機器

- 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスの店舗・オフィス用パッケージエアコン「省エネの達人プレミアム」

## 金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルの多機能ICカード

## その他

- システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe



日立物流のセキュリティ設備を完備した物流センター「京浜物流センター」

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2011年3月31日現在 ※は日立製作所の製品  
 (注) 1 日立ソリューションズは、2010年10月1日をもって、日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが合併した会社です。  
 2 Hitachi Automotive Systems Americasは、Hitachi Automotive Products (USA) が2011年1月1日をもって商号を変更した会社です。  
 3 Viviti Technologiesは、ハードディスクドライブの製造・販売会社であるHitachi Global Storage Technologies等を傘下にもつ持株会社であり、2010年10月5日に設立されました。

# 日立は社会的価値と経済的価値を同時に創造し、持続可能な社会の実現に貢献します

まず最初に、日立グループを代表して東日本大震災で被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。また、日ごろ日立グループとお取引のあるお客様には、製品の供給等において多大なるご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。日立グループにおいて、複数の製造拠点が被害を受けましたが、みなさまのご支援を受けつつ全社を挙げて復旧に取り組み、すでにほとんどすべての事業所で生産活動を再開いたしました。

日立は、約100年前に茨城県日立市で生まれ、以来、地域のみなさまと共に歩み、成長してまいりました。今回の大震災によって甚大な被害を受けた東日本の復旧、さらには復旧後の新しい街づくりへの取り組みは、いわば日立を育ててくれた社会に対する恩返しであり、同時に私たちの責任であると考えています。福島第一原子力発電所の事故対策についても、日立の有する技術や知識を結集し、事態の克服に向けて、全力を挙げて取り組んでいます。

## 東日本大震災と人びとの価値観の変化

今回の大震災により被災した日本の事業所の一時的な生産停止が、世界のバリューチェーンに大きな影響を与えたことにより、日本の製造業のBCP（事業継続計画）のあり方が改めて問われています。日立としては、社会インフラの一端を担う企業として、自社のBCPだけでなく、バリューチェーン全体を含めたさらなるリスク・危機管理対策強化に努めてまいります。

また、これまであたり前のように利用していた電力・通信・上下水などのインフラ設備が一時機能しなくなったほか、大規模な電力供給不足への懸念など、多くのリスクが顕在化しました。私はこの大震災を通じて、社会インフラに求められる価値の優先順位が変化したのではないかと考えています。したがって、安全・安心で活力ある地域社会の確立や、災害に強い社会・産業・生活基盤の構築に貢献し、省資源・省エネルギーを徹底した持続可能な社会の実現に引き続き努力することこそ、日立の使命だと考えています。社会イノベーション事業に注力することで、この使命を果たしていきます。

## さらなる成長に向けて

2012中期経営計画の初年度である2010年度は、大震災の影響を受けつつも、カンパニー制の導入をはじめとする社内改革が実を結び、全セグメントで利益を上げることができたことなど、一定の成果を挙げました。

一方、グローバル化が進む経済の中で、日立グループは、社会イノベーション事業を軸とした、積極的な成長戦略を立案、遂行し、持続可能な社会の実現に向けてリーダーシップを発揮していきたいと考えています。そのために、経済成長が著しいアジアベルト地帯や、南米、中東欧など11地域を注力地域に選定し、集中投資を推進していきます。また、日本を中心とした経営体制から、日本も世界の一極と位置づけたトランスナショナルな体制とし、現地主

導の司令塔機能を強化します。人財面においても、人財を幅広くグローバルに求め、「適材適所」の人財配置を行ってまいります。

### CSRはグローバル経営の基礎

私は、CSRはグローバル経営の基礎であり、経営そのものだと考えています。今日、世界には気候変動や生態系破壊をはじめとする環境問題、エネルギーの枯渇、人権問題など、さまざまな問題があります。私は、日立の企業理念に則して、こうした地球社会の基本課題を解決するためには、パートナーと共に10年・20年先まで受け継がれる価値を創りあげることが重要であると考えています。社会的価値と経済的価値を同時に創造し、CSRを経営そのものとして実践することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。世界で一番頼りになる企業、これが私たちのめざす姿です。

2011年7月

中西 宏明

株式会社 日立製作所  
執行役社長



# 日立の経営戦略とCSR

日立は、経営戦略とCSRを融合させ、  
社会と価値観を共有する  
真のグローバル企業に  
変容していきます

**企業理念**  
1983年6月制定

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/philosophy/index.html>

## 企業理念と経営計画

日立グループは、「企業理念」に掲げた「日立創業の精神」に基づき、地球社会の基本課題を解決し、人びとが安全、快適に暮らせる社会の実現をめざすことを「グループビジョン」として掲げています。また、「日立グループ行動規範」を定め、国内外のグループ社員で共有しています。

2010年度に策定した「2012中期経営計画」に基づき、「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」をめざして経営施策を推進し、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

### 日立グループ グループビジョン

「日立の創業精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。  
2006年11月制定

### 日立グループ 行動規範 2010年8月制定

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

## 2012中期経営計画

社会イノベーション事業による成長  
安定的経営基盤の確立

2010年5月策定

### 社会イノベーション事業におけるフォーカス

日立は、社会イノベーション事業を「グローバル」「融合」「環境」という3つにフォーカスして強化します。

#### 【社会イノベーション事業における3つのフォーカス】

##### グローバル

日立グループがもつ情報と経験、お客様やパートナーとの信頼関係を、各地域に適したかたちで最大限に生かし、真のグローバル企業への変容をめざします

##### 融合

世界各国の社会イノベーションニーズに、日立がもつ「社会インフラ」と「IT」の融合を図り、日立にしかできない価値を創出していきます

##### 環境

幅広い環境技術と、これまでの経験を生かした環境システム構築力で、グローバルな環境問題の解決に貢献していきます

### 経営目標

日立は、2012年度までに、売上高10兆円、営業利益率5%超とすることをめざします。特に、売上高の約6割を占める社会イノベーション事業によって成長を牽引していきます。

また、財務体質を強化すべく、営業利益だけでなく、当期純利益を確実に積み上げていき、2012年度以降、安定的に2,000億円台の最終損益を確保していきます。

	2010年度 実績	2012年度 目標
売上高	9兆3,158億円	10兆円
営業利益(率)	4.8%	5%超
当社に帰属する当期純損益	2,388億円	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*	1.03倍	0.8倍以下
株主資本比率	15.7%	20%

※非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

# 2012中期経営計画における3つの経営主要施策

## I. 日立の強みを発揮するグローバル成長戦略

	2010年度 実績	2012年度 目標
海外売上高比率	43%	<b>50%超</b>
海外人員比率	33%*	<b>36%</b>

※HDD事業譲渡分を補正後

日立は2012年度の海外売上高比率を50%以上に拡大することをめざし、その施策の一つとして海外人員の比率を高めていきます。

グローバル成長戦略の第一のポイントは、グローバルな現地化の推進・拡大です。「新グローバル化推進計画」

に基づき、注力する11地域を選定し、世界6極体制で市場に近いところにある司令塔を強化し、現地主導で地域ごとのきめ細やかな戦略を加速させていきます。

第二のポイントは、パートナーとの連携による事業機会の拡大です。成長著しい新興国を中心とする政府機関等とのパートナーシップにより、社会イノベーション事業の機会拡大を図ります。

第三のポイントは、日立の強みを生かした新規事業の拡大です。日立の技術と経験を有機的に組み合わせ、トータルソリューションとして「環境配慮型都市づくり」など次世代の都市づくり、ライフスタイルを提案していきます。

## II. 社会イノベーション事業への経営リソース重点投入

	2010~2012年度 投資額
設備投資	<b>1兆1,000億円</b>
研究開発投資	<b>6,700億円</b>

日立は、2010年度から2012年度にかけて1兆7,000億円超(当初計画より1,700億円増額)を社会イノベーション事業に重点的に投入し、今後の成長と中長期的な拡大を確実なものとしします。うち1.1兆円をデータセンター事業、高効率火力発電システムなどの設備投資に配分し、6,700億円をスマートグリッド、リチウムイオン電池などの研究開発投資に配分します。

## III. 経営基盤強化による収益安定化

スピーディーな事業運営と財務体質の強化などにより経営基盤を強化し、収益の安定を図ります。

### ① コスト構造の変革

- ・ 構造変革によるグローバルに勝てるコスト競争力の実現
- ・ カンパニー制の深化による個別事業強化に併せた全社横断プロジェクト

### ② 財務体質の強化

- ・ 総資産の圧縮・効率化
- ・ 資金集中による有利子負債削減

### ③ グローバル人財

- ・ 日立のめざす価値を実現するタレントマネジメント
- ・ 日立グループ全体の人財プラットフォームの再構築

### ④ 価値の創造とCSR

- ・ 社会的価値と経済的価値を同時に創造し、持続可能な社会の実現に貢献

## 持続可能な社会の実現に向けて

### CSRマネジメント

日立グループは、企業理念およびグループビジョンに基づき、「2012中期経営計画」で掲げた社会イノベーション事業を通じて世界のさまざまな課題を解決し、持続可能な社会と経営の実現をめざしていきます。

CSRを推進するために、CSR推進委員会、CSR推進チーム、海外地域本社のCSR責任者が中心となって、グローバルに活動を展開しています。また、「日立グループCSR活動取り組み方針」をグループ全体で共有し、グループで共同開発したCSRセルフアセスメントツールの利用、ステークホルダーダイアログの実施等を通じて世界の社会課題を先取的に経営に取り入れ、活動を継続的に改善しています。

日立グループは、社会との対話を軸に、経営とCSRを融合させた真のグローバル企業をめざします。

### CSR5カ年ロードマップ

2012中期経営計画と連動させる形で、CSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」を作成しました。本ロードマップに基づき、日立製作所コーポレート部門と海外地域本社では行動計画を立案し、評価指標を設定するとともに、グループ全体の経営基盤の強化やCSR活動の定量評価、企業の透明性の向上など実効性のある活動を推進していきます。

#### 日立グループCSR活動取り組み方針

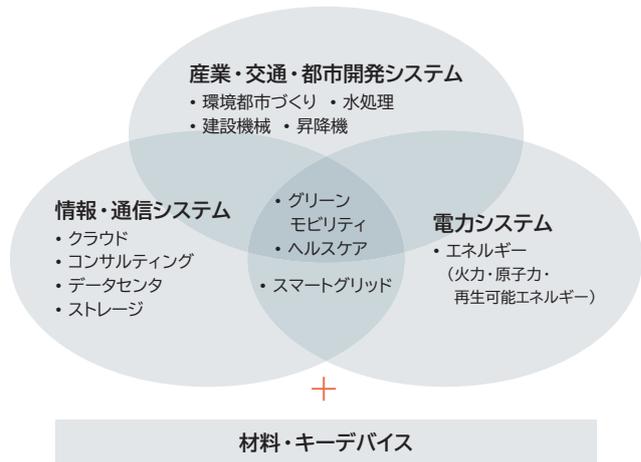
1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2005年3月策定

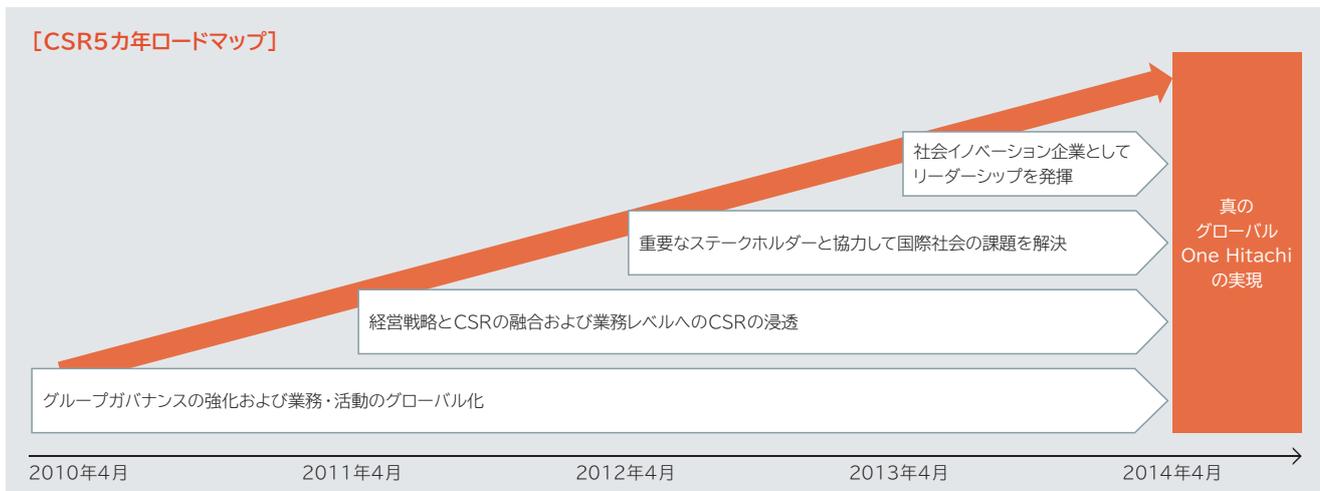
#### WEB 日立グループCSR活動取り組み方針

<http://www.hitachi.co.jp/csr/introduction/hitachi-csr/index.html>

#### [社会イノベーション事業の構成]



#### [CSR5カ年ロードマップ]

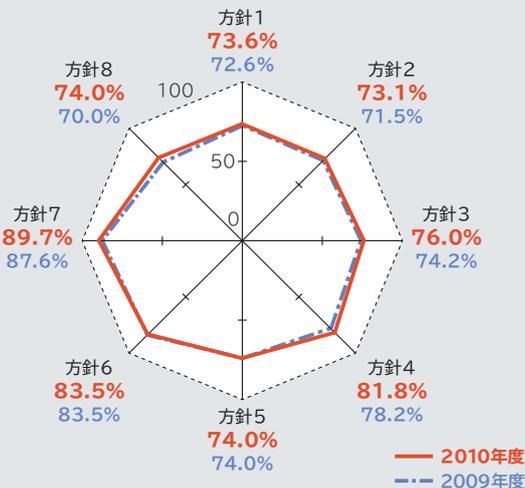


## CSRアセスメント評価

2008年度に開発した「日立グループCSRセルフアセスメントツール」は、グローバルな先進企業をベンチマークに、日立グループCSR活動取り組み方針に基づく各業務のあるべき姿と、それに向けた解決すべき課題を明らかにするツールです。

社会的責任意識の向上、日立グループ行動規範の制定、日立グループ安全衛生ポリシーの作成などにより、日立製作所の2010年度の自己評価結果は、2009年度と比べ、スコアが上がりました。現在、本ツールを日立製作所ほか国内グループ23社、北米、アジアの海外グループ11社、計35社で活用しています。

[2010年度の自己評価結果] (日立製作所)



## 日立の重要課題

日立では、ステークホルダーの参画をCSR活動の意思決定プロセスの一つに位置づけています。国内外でのステークホルダー・ダイアログや公共政策の動向を通じて社会・環境課題を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の視点から評価して重要課題を選定しています。

ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポーティング」「倫理」「地域および国際的な要請」の視点で、経営に与える影響度は、「2012中期経営計画」のフォーカスである「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の視点で評価しています。

### ① 持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス)

日立の事業拡大にはもちろん、持続可能な社会の実現には、革新的な技術・製品の開発が鍵になります。日立では、環境負荷の低減と人びとの生活の品質向上を両立させる製品開発に努め、豊かで安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

### ② 地球環境への配慮

日立は、製品ライフサイクルのすべてで発生する環境負荷を低減することによって、地球環境保全に貢献できると考えています。そのために、「環境ビジョン」の3つの柱として「地球温暖化防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を掲げ、生産活動における環境負荷の低減と、製品のエネルギー効率の向上など、環境に配慮した製品・サービスの提供に注力していきます。

### ③ 公共政策とのかかわり

日立の社会イノベーション事業は、各国の政策に影響を受けます。そのため、各国の政策動向を適切に把握するとともに、政策決定に影響を与えるステークホルダーとの対話を通じて、社会にとって便益となる技術や解決策を提案することで、よりよい政策の実現に積極的に貢献していきます。

### ④ 人権の尊重

グローバル企業にとっては、国ごとの法律や文化、商習慣の相違が、時にリスクになります。日立では、各国法令の遵守はもとより、国際規範に則って、人権侵害を未然に防ぐよう努めています。

### ⑤ サプライチェーンマネジメント

事業のグローバル化に伴い、環境や人権などの面で、サプライチェーンにかかわるリスクはますます高まっています。日立では、調達取引先と調達方針を共有するとともに、サプライチェーン関連のリスクを低減するため、継続的に調達取引先のCSR推進状況を調査しています。

### ⑥ ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティは、男女格差等の人権の問題としてだけでなく、持続可能な経営の実現、グループや事業分野を超えたシナジーの発揮、グローバル化の推進においても、基本となる課題であると認識しています。日立では、多様な人材が活躍できるよう人事制度の面だけでなく、職場環境の改善から人材育成に至るまで、さまざまな取り組みをグローバルに推進しています。

# 日立がめざすスマートな次世代都市

地球環境に配慮するとともに、高齢化をはじめとするさまざまな問題に対応した次世代都市での安心・便利で豊かな生活を実現するため、日立はエネルギー、交通、水など社会インフラシステムをITで連携させた包括的なソリューションを提案します

## 快適な1日のはじまり

季節、天候、暮らしにあわせて、お部屋の温度や明るさを自動調整。次世代都市の生活は快適な自覚めからスタート。



## スマートな通勤・通学

今日は、どのルートで移動したら、安全でスムーズでエコなのか情報端末が提案。公共交通機関、カーシェアリング、レンタル自転車など移動手段も選択。

## エコオフィス

自然エネルギーで発電し、熱、水、資源を循環させるオフィスへ。エアコン、エレベーターはエコ運転。再生水でグリーンカーテンに水やり。

## いきいきコミュニティ

コミュニティで、いろんな街や国の学校、公民館がつながって生涯・遠隔学習。電動カートを使って高齢者の方も安全かつ自由に外出。



## エネルギー・交通・水をITで連携

エネルギー

交通

## 今、世界が求める新たな都市

21世紀を迎え、地球温暖化、資源枯渇、都市への人口集中、経済格差、高齢化などさまざまな問題が顕在化しています。これらの問題を解決し、持続可能な社会を実現することが、世界共通の課題となっており、世界の都市づくりにおいては、これらの課題に対応した都市の実現が求められています。

## 日立の考える次世代都市

日立では、「スマートシティ事業統括本部」を2010年4

月に発足させ、旺盛なインフラ投資を続けている新興国を中心に、環境に配慮しながらも利便性を失わない都市づくりを提案しています。人びとの生活や価値観を大切に都市のビジョンをデザインし、高効率で安定した電力供給、需給バランスを最適化した上下水の供給と処理、省エネルギーで安全かつ利便性の高い交通システム、高度な医療や教育、行政サービスなどを、クラウド技術や環境配慮型データセンターを活用した大容量で安全性の高い情報・通信システムで連携させた包括的な社会インフラサービスを提供します。環境負荷を低減しながらも、そ

## 水と緑あふれる公園

水を大切にした、緑あふれる都市。家庭や工場からの排水や、雨水を浄化し、公園の噴水や植栽に再利用。

## いつでもどこでも健康サポート

リストバンド型モニタ装置で日々の健康をチェック。地域の病院で専門医の遠隔医療が可能に。健康で安心できる暮らしへ。

## 安全で無駄の少ない買い物

食材の生産と移動に伴うCO<sub>2</sub>排出量をチェック。携帯端末で、家の冷蔵庫の中身を調べ、無駄な買い物を減らしてゴミを削減。

## スマートな1日の終わりに

太陽光や風力など自然エネルギーを効率的に使用できるスマートハウスに帰宅して一家団らん。家族が電気を使わない深夜はEV（電気自動車）に充電。



データセンター

水

ここで暮らす人びとに心地よい生活を提供し、持続的に成長・発展する、住む人にとって魅力的な個性をもった都市、それが日立の考える次世代都市です。

## 社会インフラづくりの経験を生かし、次世代都市の実現に貢献

日立は、長年にわたり、社会生活を支えるエネルギー・交通・水・情報通信といった社会インフラシステムの構築に携わってきました。創業時からの企業理念である「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを

グローバルに継続していくことが日立の使命だと考えています。

日立は、社会インフラシステムと情報通信の技術を融合し、複数のインフラを連携させたソリューションを提案していきます。そして、人と地球環境の“ちょうどいい”関係が築ける次世代都市『スマートシティ』を構築することで、「持続可能な社会」の実現に向けてグループを挙げて貢献していきます。

**WEB** スマートな次世代都市  
<http://www.hitachi.co.jp/products/smartcity/>

## 環境に配慮した都市づくり——天津エコシティ

中国とシンガポールの両政府が進める環境配慮型の都市開発プロジェクト、天津エコシティの建設に、日立はスマートグリッドを利用した技術やソリューションを提供して協力しています



### 日立の天津エコシティにおける取り組み

- エネルギー、モビリティなどの環境配慮型都市に必要な先進技術と、情報制御基盤ソリューションを提供
- 環境配慮型ビジネス中心街区（Eco-CBD）建設への協力
- 電気自動車（EV）普及促進協議会への参画
- 現在建設中の高層住宅を対象にHEMSを導入

### 世界が注目する環境都市開発にスマートシティ事業で参画

日立は、国内外でのスマートシティ事業における実績を生かし、世界的に注目を集めている中国・天津市の中国・シンガポール天津エコシティ（以下、天津エコシティ）プロジェクトに参画しています。

天津エコシティは、中国—シンガポール天津エコシティ投資開発会社「SSTEC」と、中国政府およびシンガポール政府が協力事業として開発を進めている、環境配慮型の大規模都市モデルです。天津市郊外の約30平方キロメートルの塩田跡に、2020年ごろまでに人口35万、11万戸の都市を建設します。再生可能エネルギーの利用率20%、飲

用可能な水道水比率100%、廃棄物リサイクル率60%をめざすほか、グリーン交通比率90%、グリーン建物比率100%など、住宅、エネルギー、交通、資源循環などにおける26項目の重要環境配慮指標を設定しています。

### 天津エコシティでの実績を生かし中国での環境都市づくりに貢献

天津エコシティの建設にあたって日本企業に期待されるのは、省エネルギー技術や新エネルギー・蓄電池応用技術、情報制御基盤技術などです。2010年5月、日立とSSTECは天津エコシティで適用可能な日立の技術とソリューションを共同で検討し、選定していくことに合意しました。日立は中国でのスマートシティ事業に関する研究開発拠点を天津エコシティ内に設置し、中国の開発事業に密着しつつ高度なソリューション開発を行い、環境配慮型都市の建設に協力していきたいと考えています。

具体的な協力内容としては、CO<sub>2</sub>の排出量削減と就業者の利便性を追求した環境配慮型ビジネス中心街区（Eco-Central Business District）の建設にかかわる開発を挙げることができます。太陽光発電など、新エネルギー分野の技術とソリューションの提供、エネルギーを効率よく制御す



るCEMS\*<sup>1</sup>やBEMS\*<sup>2</sup>、HEMS\*<sup>3</sup>の導入、電気自動車(以下、EV)の充電システムの開発やEV普及促進協議会への参画など、事業フィールドは多岐にわたっています。また、今後はデータセンターなどの情報インフラの構築においても、協力していきたいと考えています。

スマートシティ事業は、日立が注力している社会イノベーション事業の大きな柱です。日立は、天津エコシティにおける取り組みを通じて、中国国内の環境都市開発に貢献していくとともに、スマートシティ事業の展開を強化していきます。

\*1 CEMS：コミュニティエネルギー管理システム

\*2 BEMS：ビルエネルギー管理システム

\*3 HEMS：ホームエネルギー管理システム

## VOICES

### 環境都市開発で強固な協力関係を



SSTEC(中新天津生態城投資開発有限公司)産業発展部  
総経理  
林 敬文  
(Lim Kingboon)

SSTECと日立は、2010年5月に天津エコシティの開発・建設に関する協力合意書を締結して以来、多岐にわたる交流を重ねてきました。

日立は、世界でもきわめて稀な、情報制御技術とIT、製品・ソリューションを含むすべてのコンポーネントを兼ね備えた企業集団であると考えています。

天津エコシティは、省資源、資源循環の効率化をコンセプトとした、中国初の大規模環境都市開発プロジェクトです。新たな取り組みも多数試行することを予定しており、その成功には日立の知見が不可欠であると考えています。

ぜひ天津エコシティにおいて日立の存在感を十分に発揮してもらい、今後もより深く強固な協力関係を構築していきたいと考えています。

## 世界に広がる日立のプロジェクト

日立は、社会イノベーション事業の柱の一つ、次世代都市の構築に向けて  
 フィージビリティスタディ (FS: 実行可能性調査) を含む事業や国内外の実証実験に取り組んでいます  
 また、高齢化が進む日本において不可欠なヘルスケア分野への取り組みも始めています

### 電気自動車 (EV) レンタカー向けの 充電管理システムを提供

- 沖縄 EV普及インフラの整備
- 横浜スマートシティプロジェクト

株式会社イー・イー・シーが沖縄県で進めている観光客向けのEVレンタカーの急速・中速充電器整備計画に日立のEV充電管理システムが採用され、2011年2月よりサービスを開始しています。

日立が提供するソリューションは、観光地や商業施設に設けた充電スポットにおける利用者認証、課金、決済といった情報処理や監視機能を備えた管理システムです。イー・イー・シーは、2014年までに沖縄本島内にEVレンタカー向けの充電設備を50基設置する予定です。さらに、レンタカー用としての役目を終えたEVを一般ユーザーに提供するため、イー・イー・シーは沖縄本島全域に充電設備を配置することを計画しており、これに充電管理のソリューションを継続的に提供していきます。

また、神奈川県「横浜スマートシティプロジェクト」でも、放電対応EVを用いたエネルギー管理システムが採用され、実証実験を進めています。



沖縄 EVレンタカー向け充電器



横浜スマートシティプロジェクトで採用された日立グループ 新神戸電機 (株) の蓄電池

### 中国 低炭素型都市の構築、 低炭素経済分野の開発に貢献

- 広州ナレッジシティ構築
- 大連エコサイエンス&テクノロジーシティ

中国・広東省とシンガポール政府が建設に合意した次世代都市、広州ナレッジシティの開発プロジェクトに、日立は日本企業として初めて参画しています。このプロジェクトは、広州市郊外の123平方キロメートルの土地に、人口約50万の都市を建設しようとするもので、2030年ごろに完成する予定です。

日立は、エネルギー管理や自然エネルギー、ITプラットフォーム、次世代交通といった分野でのソリューションを提供するため、開発拠点を設置するとともにFSを進めています。

さらに、大連市ともスマートグリッド、水処理、家電リサイクルの各分野における協業に合意し、技術や製品、ソリューションの提供を準備しています。

### 環境対応のパッケージ型 インフラ整備を検証

- インド 低炭素型・環境対応インフラ整備

日印共同プロジェクトとしてインドでデリー・ムンバイ間産業大動脈 (以下、DMIC) 構想が進められています。首都デリーとインド最大の都市ムンバイ間およそ1,500キロメートルを高速貨物鉄道で結び、南北300キロメートルにおよぶ沿線の工業団地や港湾、道路などのインフラを総合的に開発しようとするプロジェクトです。

日立は、石油化学工業地帯であるグジャラート州ダハジ地区にて、スマートコミュニティのFSを2010年度、2011年度に経済産業省より受託し、低炭素型のインフラパッケージを整備するための検討をしています。今後も、都市や地域コミュニティの需要に即した社会インフラ設備の構築に貢献していきます。

## スマートハウスにおける 自然エネルギーの制御技術

### ■ 六ヶ所村スマートグリッド実証実験

2010年9月より、日立は日本風力開発株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック電気株式会社と共同で、青森県六ヶ所村において風力・太陽光の自然エネルギーを活用した日本初の住民居住型のスマートグリッド実証実験を実施しました。供給側と需要側双方に蓄エネルギー機器を設けて協調させ、地域全体のエネルギーマネジメントを行って、エネルギー利用の効率化、最適化について実証実験を行っています。

日立は、風力・太陽光の発電量、スマートメーターによる各スマートハウスの発電・消費電力量を監視するとともに、HUB蓄電池（地域用蓄電池）を含む全体制御で需給バランスをコントロールしています。また、居住地区のエコキュートも制御し、太陽光発電による余剰電力利用の効率化に取り組んでいます。



六ヶ所村二又風力発電所



健康いきいきまちづくりの中核となっているひたちなか総合病院



## 産学官連携で、 高齢化に対応した都市づくりに参画

- ひたちなか市 健康いきいきまちづくり
- 東京大学産学コンソーシアム「ジェロントロジー」\*

心身ともに健康で、安全・安心に暮らせることが次世代都市には欠かせないと考える日立では、高齢化社会における生活環境などの課題に取り組むプロジェクトに多数参画しています。茨城県ひたちなか市では、行政機関とともに企業立病院を中核とする「健康いきいきまちづくり」に取り組んでいるほか、東京大学産学コンソーシアムに対して、多くの参加企業とともに高齢化社会における都市のあるべき姿とロードマップを提案しています。今後も、産学官連携による地域や市街地の活性化に努め、高齢化社会に対応する次世代都市の実現に貢献していきます。

※ 2011年6月から東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」で活動継続

## インテリジェントウォーターシステムで 水環境を改善

- モルディブ共和国 上下水道運営事業
- アラブ首長国連邦(UAE) ドバイ酋長国 水再生事業

日立は、2010年6月に水環境ソリューション事業統括本部を設置し、高効率で安定した水処理システムや情報制御システム、省エネシステムを融合させて水循環の効率化を図る「インテリジェントウォーター」のコンセプトを軸に、総合的な水環境ソリューションを提供しています。

モルディブ共和国では上下水道運営事業に参画し、配水管網の電子情報化や浄水設備のコンパクト化、上下水道運営の効率化を進めています。またUAE（アラブ首長国連邦）ドバイでは、生活排水を高度処理して再利用する水再生事業も行っています。そのほか、海水淡水化事業や海洋の生態系を保全するバラスト水<sup>※</sup>処理事業などで水不足の改善や環境保全に貢献するとともに、インテリジェントウォーターシステムを導入してさらなる水循環の効率化に取り組んでいきます。

※ バラスト水：貨物船舶のバランスをとるため重しの役割をする海水。採水海域と排水海域が異なるため、海洋の生態系破壊が懸念されている

モルディブ共和国での上下水道運営事業の施設



## 地球環境への配慮

日立グループは、2012年度に向けた「2012中期経営計画」において、「環境」を経営のフォーカスのひとつに位置づけています(P.06-07参照)。これに基づき、日立グループの環境経営は持続可能な社会をめざす環境ビジョンのもと、長期計画「環境ビジョン2025」および環境行動計画の目標達成に向けて取り組みを進めています。

### 日立の環境ビジョン

日立グループは、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき姿とする環境ビジョンを掲げています。世界の人口は2050年に90億人を超える\*1と見込まれ、世界全体のGDP成長率は、2009年を除くと平均3%以上の成長が20年以上続いています\*2。こうした経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水、鉱物などの各種資源の需要が増加し、資源の枯渇、気候変動などの環境問題が深刻化していることは、世界共通の課題です。日立の環境ビジョンは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を最も重要な活動と位置づけ、事業を通じて環境への負荷を低減し、これらの課題解決に貢献していく姿勢を明確にしています。また、この環境ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2025年度に向けた長期計画「環境ビジョン2025」を策定しています。

#### [日立の環境ビジョン]

CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



製品を回収し、資源として利用する

大気・水・土壌をクリーンにする

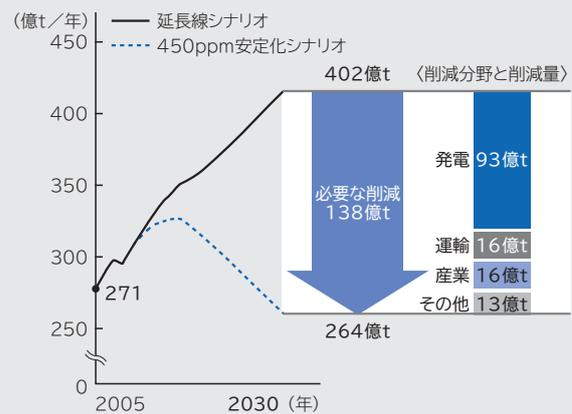
持続可能な社会をめざして

### 長期計画「環境ビジョン2025」

IPCC\*3による2007年の第4次評価報告書は、温室効果ガスの最も低い安定化濃度のシナリオ(450ppm安定化シナリオ)では、2050年までに2000年に比べてCO<sub>2</sub>排出量を50~85%削減する必要があるとしています。国際エネルギー機関は、この450ppm安定化シナリオを実現するために、CO<sub>2</sub>排出量の削減が期待される分野として発電、運輸、産業を挙げており、日立グループはこれらの分野で幅広く事業を展開しています。

これに基づき、長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する」ことを目標としています。1億トンという目標値は、各事業分野の成長戦略に基づいて算出したもので、効率向上などにより各製品のCO<sub>2</sub>排出量を抑制し、基準年(2005年度)の製品に比べ、発電分野で7,000万トン、産業分野で2,000万トン、交通・生活分野で1,000万トンを抑制するよう計画しています。2010年度は

【世界のエネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量の見通しと排出抑制シナリオ】



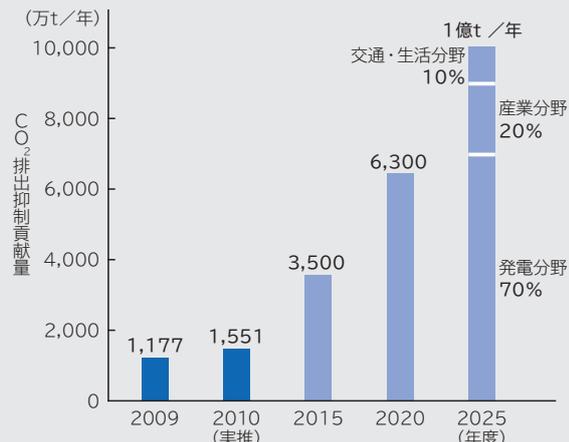
国際エネルギー機関「World Energy Outlook 2009」  
エネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量より作成

#### 【各分野における目標達成に向けた取り組み】

発電分野*	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の建設</li> <li>高効率石炭火力発電プラントやガスタービンの納入</li> <li>再生可能エネルギー関連機器の提供</li> </ul>
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率のインバーターや変圧器の提供</li> <li>高効率の情報機器やデータセンタ等の省電力化ソリューションの提供</li> </ul>
交通・生活分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業・自動車用リチウムイオン電池の提供</li> <li>家電製品の省エネルギー化</li> </ul>

※東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電や火力発電の新設・稼働計画などを含めたエネルギー政策に関して、グローバルな見直し・変更が生じると予測されます。これにより日立グループの発電分野の事業計画に大幅な変更が生じた場合には、長期計画「環境ビジョン2025」の達成に及ぼす影響を評価して達成戦略の見直し、もしくは目標値の修正を行います。

**【CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画】** (2005年度基準)



※CO<sub>2</sub>排出係数は国際エネルギー機関「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2010 Edition)」の2008年の数値を利用

1,551万トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献し、目標(1,400万トン)を達成しました。

**環境適合製品の開発と拡大**

日立グループは、製品・サービスの環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価を1999年から導入しています。

環境適合設計アセスメントでは、素材の調達から生産、流通、使用、適正処理に至る製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を、環境保全性や省エネルギー性などの8項目について5段階(レベル1~5)で評価します。評価の結果、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」の拡大に努めています。

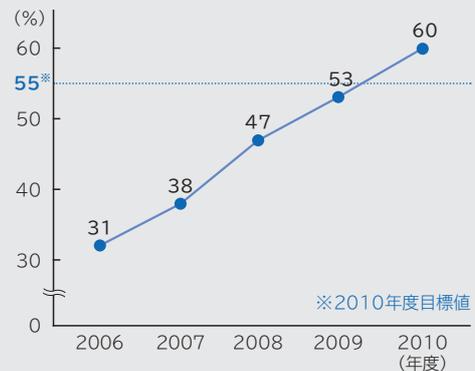
2010年度は環境適合製品の機種数が前年より1,069

機種増えて9,456機種となり、環境適合製品売上高比率は60%に達しました。第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、環境適合製品売上高比率を2015年度に65%にすることを目標にしています。

**【環境適合設計アセスメントの仕組み】**



**【環境適合製品売上高比率の推移】**



\*1 国際連合「World Population Prospects: The 2010 Revision」による  
 \*2 世界銀行「World Development Indicators」による  
 \*3 IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Changeの略称。気候変動に関する政府間パネル

**【2010年度にCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献した主な製品】**

**ガスタービン**  
日立製作所 電力システム社



**155**  
万トン

H-25が採用された中国の清徐県景源熱電(Jingyuan Redian) 有限公司のコージェネレーション発電設備

信頼性と高効率性を兼ね備えた30MW級のH-25と80MW級のH-80の計30台が2010年度に運転を開始し、継続運転中の89台と合わせて、2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は155万トンに相当します。

**サーバ**  
日立製作所 情報・通信システム社



**42**  
万トン

ブレードサーバBS2000

情報処理能力の向上と、消費電力の制御機能などによる省電力化をあわせて実現。高効率・省エネサーバの稼働による2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は42万トンに相当します。

**配電用変圧器**  
(株)日立産機システム



**28**  
万トン

アモルフラス変圧器

電力損失を大幅に低減して高効率化を実現。2006年度からの累計出荷台数は約12万4,000台にのぼり、2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は28万トンに相当します。

## レアアースのリサイクル技術の開発

レアアース(希土類)\*1を添加したレアアース磁石は、製品の省エネルギー化を促進する材料として需要が増加している一方、レアアース磁石が世界的に偏在しているため、代替材料の開発や製品からの回収などによる安定的な確保が必要です。日立は2008年度より、使用済みHDDやコンプレッサーからレアアースをリサイクルする技術開発に取り組み、2010年度にはレアアース磁石を回収する専用装置の開発とレアアースの抽出実験(乾式手法)に成功しました\*2。使用済み製品からレアアース磁石を分離・回収する時間が従来の手作業の約1/10に短縮できたほか、化学薬品を使用しない抽出手法によりコストと環境への負荷を抑えたりサイクルが可能になりました。2013年をめどに本格的にレアアースのリサイクルを開始する予定です。

### 【レアアースのリサイクルの仕組み】



## グローバルに省エネ診断を推進

日立グループは、国内外の事業所で省エネ診断を実施し、高度な知識をもつグループ内技術者が、設備のエネルギー使用に対する改善策を提案し、CO<sub>2</sub>排出量削減を推進しています。特に生産拠点の多い東南アジア地域では、省エネ診断に加え、省エネ支援プログラムを提供して自主改善を進め、高効率設備への更新などにより着実に省エネ効果を上げています。2010年度は、国内で12拠点、海外



現場での省エネ診断

ではタイにある4拠点で省エネ診断を実施しました。また、省エネノウハウの展開とともに、省エネ推進者の育成にも努めています。

## 生態系の保全への取り組み

日立グループは環境保全行動指針に生態系への配慮を取り入れ、「日立グループ生態系の保全 手引き」に具体的な活動内容を定めて取り組んでいます。

2010年度はWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のメンバーとして「企業のための生態系評価(CEV: Corporate Ecosystem Valuation)ガイド」の作成を支援し、原本(英語)の日本語訳を行いました。今後、グループ内でCEVを試行するほか、グループ外でのCEV浸透にも貢献していきます。



企業のための生態系評価(CEV)ガイド

**WEB** 企業のための生態系評価(CEV)ガイド  
[http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem\\_cev.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_cev.html)

## 展示会への出展

2010年度は、国内では「メッセナゴヤ2010」、「エコプロダクツ2010」、海外では「日立エコ・カンファレンス2010」(シンガポール)、「国際グリーンテック・エコプロダクツ展示会(IGEM)2010」(マレーシア)、「第7回エコプロダクツ国際展」(インド)などの展示会へ出展しました。これらの展示会において、日立グループの環境に配慮した製品・サービスをご覧いただき、ステークホルダーの方々にご好評をいただきました。



インドでのエコプロダクツ国際展

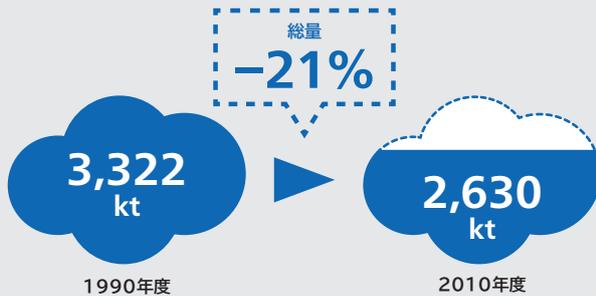
\*1 レアアース(希土類)：ランタン(La) やスカンジウムなどの17元素の総称。レアアース磁石とは、ネオジムまたはジスプロシウムを含む磁石

\*2 平成21年度新資源循環推進事業費補助金(都市資源循環推進事業—高性能磁石モーター等からのレアアースリサイクル技術開発)を受けて実施

## 事業活動に伴う環境負荷の低減

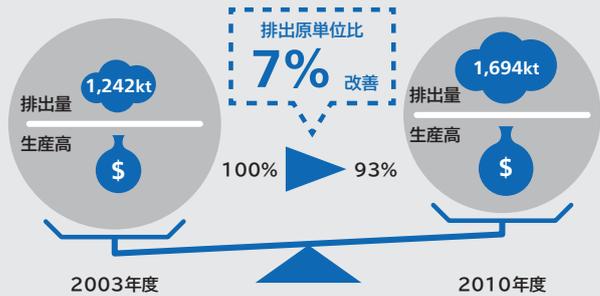
日立グループは、温室効果ガス、化学物質の排出量や廃棄物等(有価物を含む)の発生量、水使用量の削減に目標を設定して取り組んでいます。第2期環境行動計画(2006～2010年度)の最終年度にあたる2010年度は、事業活動に伴う環境負荷の低減実績は、すべて目標値を上回ることができました。2011年度から開始した第3期環境行動計画(2011～2015年度)では、第2期の実績を超える高い目標値を掲げて取り組んでいきます。

### CO<sub>2</sub>排出量(国内)



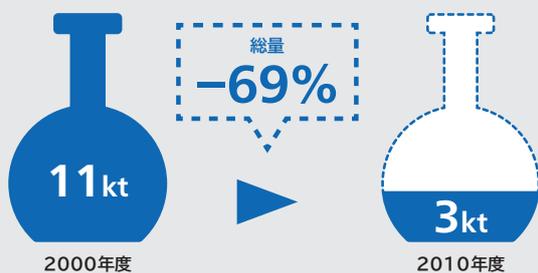
継続的な高効率機器の導入や製造プロセスの改善などにより省エネを推進。燃料転換による温室効果ガスの削減、再生可能エネルギーの導入を実施。

### CO<sub>2</sub>排出原単位(海外)



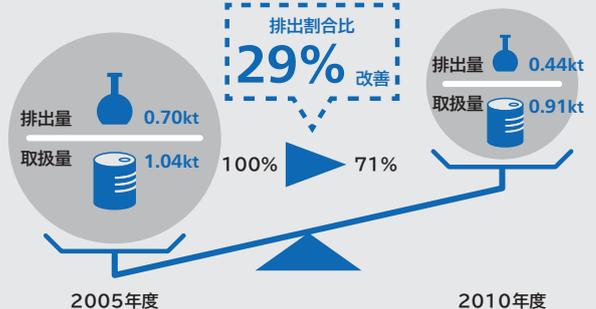
国内で蓄積した省エネ技術を活用してエネルギー利用の効率化を推進。省エネ診断を実施したほか、現地技術者への教育を通じて省エネ推進者を育成。

### VOC<sup>\*</sup>排出量(国内)



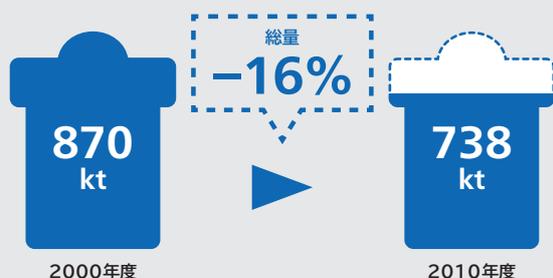
溶剤系塗料を水性塗料に変更するなどVOCの代替化をしたほか、VOCを燃焼または吸着する装置を設置し、大気への排出量を削減。  
 ※VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

### VOC排出割合<sup>\*</sup>(海外)



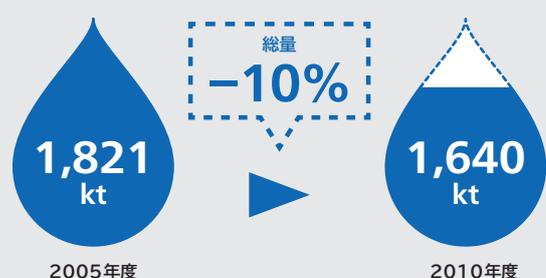
国内でのVOCの代替化や排出削減事例を適用し、取扱量の抑制と排出量低減を推進。地域ごとの情報共有化により、取り組みを活性化。  
 ※VOC排出割合 = VOC排出量 / VOC取扱量

### 廃棄物等発生量(国内・海外)



製造プロセスでの材料の再利用・再生利用によって廃棄物等の循環利用を推進。社内カンパニー・グループ会社ごとに業態に応じて総量削減または原単位改善に取り組み、個別目標を達成。

### 水使用量(海外)



製造プロセスで使用した水を回収・再生処理するリサイクルシステムを導入し、空調の冷却水や生活用水などに再利用して、使用量を削減。

## 人権の尊重

日立は、「人を大切にできる心」を経営の基本としています。グローバルな事業展開にあたり、関係する国や地域の文化、価値観の理解に努め、事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重した企業活動を行っています。

### 人権尊重の方針と推進体制

日立では、2010年に「日立グループ行動規範」を制定しました。本規範は、各国・地域の法令を遵守するとともに、国際規範に基づく普遍的な人権を尊重することを基本とし、事業にかかわるすべての人の人格と個性の尊重、採用や処遇における差別の撤廃、労働における基本的人権の尊重を明記しています。本規範を17カ国語に翻訳するなど、国内外の全グループ社員の人権意識の向上に努めています。

また、日立製作所では、本社に執行役を委員長とする「中央人権問題推進委員会」を設置し、営業部門、調達部門、人財部門など各コーポレート部門の責任者が、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議しています。審議内容は、各カンパニー・事業所長をトップとする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全社員に伝達し、人権侵害の防止に努めています。

このほか、社内外で起こりうる人権侵害問題については、コンプライアンス通報制度、セクハラ相談制度、社員の意識調査などのシステムを通じて早期発見、早期解決に取り組むとともに、定期的な経営・事業リスクの調査においてもグローバルに人権リスクの把握に努めています。

### 人権意識の向上施策

日立では、「中央人権問題推進委員会」で審議、決定された指針に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図っています。各事業所単位で、定期的な集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っているほか、国内グループ会社すべて(440社、26万人)を対象に人権eラーニングを3年に1度の割合で実施しています。

また日立グループの社員の行動および事業活動が常に人権を尊重したものであるよう、グローバル企業として、高い水準の教育、マネジメントのベストプラクティスを、人

権に最も関心の高い地域と考えられる欧州で開発し、これをグローバルに適用しようと考えています。欧州CSR推進チームは、国連事務総長特別代表のジョン・ラギー博士の報告に基づく活動の枠組みの理解を広め実行すべく、社員に対する人権教育を実施するほか、人権の国際規範に準拠した社内関連規則やガイドラインを制定し、具体的な活動計画を立案しています。

### 人権に関するステークホルダー・ダイアログ

2011年3月には、日立ヨーロッパ社が日立製作所の経営幹部出席のもと、EU委員会、国際機関、各国政府関係者、NGO代表と、人権をテーマにしたステークホルダー・ダイアログを実施しました。日立グループがグローバルな事業活動上、考慮しておかなければならない人権問題への取り組みについて貴重な示唆を得ました。



欧州でのステークホルダー・ダイアログ

#### VOICES

#### グローバルに責任ある行動を



欧州議会議員  
欧州議会CSR調査委員  
リチャード・ホウィット氏

真のグローバル企業をめざす日立の取り組みを高く評価しています。特に、社会イノベーション事業への注力は、日立と社会の持続可能な発展に大きな役割を果たすと考えています。同時に、日立はグローバルレベルでの責任ある行動も求められています。

日立は人権への取り組みにコミットしている数少ない企業の一つです。人権意識の高い企業文化の醸成、全社員レベルでの人権に対する正しい理解、人権に関する国際規範の遵守といった方針を明確にしています。さらには、国連の事業と人権に関するガイドラインの普及においても主導的な役割が期待されています。

日立には、今後もCSRの分野でリーダーシップを発揮することを期待したいと思っています。

## サプライチェーン マネジメント

日立グループでは、グローバルな競争力を高めるため、海外調達比率の拡大、特に新興国における調達活動の強化を経営基盤の強化策の一つとしています。グローバルな調達活動においては、サプライチェーンにかかわるすべての人びとの人権や労働に関する基本的権利を尊重するとともに、調達方針、ガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを通じて、調達取引先とともにCSRを推進しています。

### グローバル化の推進

「2012中期経営計画」では、現在36%である日立グループの海外調達比率を2012年度までに50%とすることを経営目標に掲げています。この目標を達成するため、「日立グループ調達中期施策」を策定し、グループの調達戦略や安定的な資材調達、サプライチェーンにおけるCSRの徹底など、グローバルな調達パートナーシップの確立を図りました。また、本社調達統括部門内に「グローバル調達推進部」を設置し、海外調達比率を拡大するため各種活動を行うとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大するなかで懸念される、CSRリスクへの対応を強化していきます。

### 国際的なガイドライン策定に貢献

日立製作所は、サプライチェーン・サステナビリティに関する国連グローバル・コンパクトのアドバイザーグループの創立メンバーとして、その原則（人権、労働、環境、腐敗防止）に則った持続可能なサプライチェーンの構築を支援・促進する取り組みをサポートしています。2010年度は、サプライチェーン・サステナビリティに関する実用的



ガイドラインの作成、サプライチェーンWebサイトの構築、国連グローバル・コンパクトの参加団体向けのオンライン評価・学習ツールの開発な

サプライチェーン・サステナビリティのガイドライン

どを支援しています。今後も、グローバルな事業展開のなかで人権、環境といった社会課題に取り組んできた経験を生かし、国連の活動を支援しながら、オピニオンリーダーの一翼を担っていきたいと考えています。

### CSR意識の共有

日立製作所では、2009年度に社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、調達取引先およびグループ全体に配布しました。今後は調達取引先のCSR推進状況に関する調査範囲を海外に拡大し、CSRに関する共通理解やコミュニケーションを強化していく予定です。

### 紛争鉱物<sup>\*1</sup>への対応

2010年7月、米国で「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）が成立しました。同法では、コンゴ民主共和国（以下、「DRC」）および隣接国（以下、「DRC諸国」）で産出される紛争鉱物を製品に使用する米国上場企業に対し、米国証券取引委員会（SEC）にその旨報告する義務を課す条項が定められています。同条項の目的は、紛争が絶えないDRC諸国において、暴虐行為など重大な人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことにあります。これを受けてSECは、製品に紛争鉱物を使用する企業に対して、当該企業の年次報告書で紛争鉱物がDRC諸国産であるかどうかの開示を義務づける規則を制定する予定です。

日立としては、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はなく、今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社や調達取引先と連携し、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

**\*1 紛争鉱物**：「金融規制改革法」では、「紛争鉱物」を以下の鉱物およびその派生物と定義している

コロンバイト・タンタライト、別名コルタン（タンタルの原鉱石）／錫石（錫の原鉱石）／金／鉄マンガン重石（タングステンの原鉱石）／DRC諸国における紛争に資金を供与していると国務省が判断するその他の鉱物

**WEB** 国連グローバル・コンパクト  
<http://www.ungcn.org/>

**WEB** 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック  
[http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/09/04/SC\\_CSR\\_J.pdf](http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/09/04/SC_CSR_J.pdf)

# ダイバーシティ マネジメント

日立は、「人財の能力や発想を活かし、誰もが活躍できる会社であることをめざす」という観点から、さまざまな取り組みを進めています。たとえば、女性人財の積極的な登用や育児・介護制度の充実など、すべての社員がいきいきと働き活躍できる職場環境づくりに努めています。

## ダイバーシティ推進プロジェクト

日立製作所は、2006年に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足させ、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充や、女性の活躍支援などさまざまな施策に取り組んでいます。女性の活躍支援においては、女性管理職の計画的な育成と、積極的な任用を実施することにより、将来的には総合職の管理職任用比率を男女同等にすることを基本的な考え方として取り組んでいます。またダイバーシティマネジメントに対する理解を深め、その活用を促すための講座や、講義とワールドカフェ形式の対話を取り入れた日立独自の講座など研修メニューを充実させ、積極的な教育・啓発活動を実施しています。

【女性管理職数と比率の推移】



## 「ワラビーアップ」月間

ワークライフバランス向上施策を積極的に推進している日立では、2010年11月に全社運動「WLB (Work Life



Balance)-up! (ワラビーアップ)月間を実施しました。月間開始初日に社長メッセージを社内に発信し、育児・介護の制度と活用方法を紹介したパンフレットの配布、メールマガジンの配信、川柳の募集、WLB-up!宣言\*1の発表などに取り組んだほか、各カンパニー、事業所においても独自の活動を展開しました。各職場からも「わかりやすく、親しみやすい」「是非継続してほしい」といった声が寄せられ、こうした声に応えるため今後も継続して実施していきます。

## 家族の日

「ワラビーアップ」月間中の2010年12月に、「家族の日」を日立製作所本社地区で開催しました。このイベントは休日を利用して、社員の家族を本社オフィスに招き、社員が日頃働いている職場の見学、日立製作所の歴史探訪などを通して、仕事への理解を深め共感してもらうとともに、社員が日立で働くことのやりがいや誇りをもてるよう支援する試みです。当日は56組180人の家族が参加しました。



職場を見学する社員の家族

## 取り組みに対する外部評価

日立製作所は、2011年2月、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。同マークは、「次世代育成支援対策推進法」に基づいて社員の子育て支援の行動計画を策定し、その実績が認められた企業に対して交付されます。ほかにも、日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2010」で4位、日経BP社「女性が活躍する会社ベスト100」(2011年)で12位など、メディア等から評価を得ています。



くるみんマーク

## 欧州ダイバーシティプロジェクト

日立は、多様性を受け入れる職場環境は、優秀な人財を引き止めることができ、イノベーションや事業活動にも有益であると考えています。欧州日立グループでは、優先課題である人権への取り組みの一環として、不当差別の排除および機会均等を推進すべく、欧州ダイバーシティプロジェクトに取り組んでいます。

2010年度の調査では、管理職を含むグループの女性社員の比率は欧州企業の平均を下回っていました。

欧州ダイバーシティプロジェクトでは、欧州日立グループ全社員のダイバーシティに対するさらなる意識向上を図るため、eラーニング教材を開発し、英語のほかフランス語、ドイツ語、イタリア語に翻訳し、域内のグループ会社に提供しています。2011年度末までに対象社員の80%以上に受講してもらう予定です。

また、各グループ会社は向こう数年の雇用・管理職等の男女比率に関する目標と施策を検討するほか、日立ヨーロッパ社も2013年度末までに経営幹部に女性を登用することを考えています。こうした活動が欧州域内で評価され、CSRヨーロッパの会合「マーケット・プレイス」やその他の国際会議等で紹介されました。

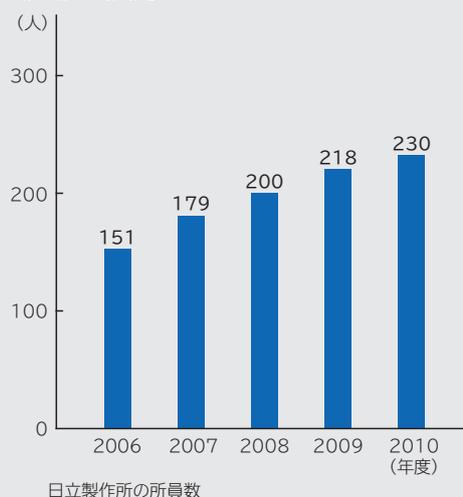
## グローバルビジネスに対応した採用・人財育成

日立グループは、新たな価値の創造には、社員の可能性を最大限に引き出すことが重要であると考え、社員の能力開発とキャリア開発に努めています。特にグローバル化が加速する環境下において、世界で戦えるグローバルリーダーの育成が急務であり、各種施策の展開によりグローバル事業の強化・拡大に寄与することをめざしています。

ビジネスのグローバル化を踏まえ、求められる人財の資質を「相手の視点で話ができる」「自らの意思を明確に主張できる」など8項目に整理し、2012年卒採用活動の選考基準の一つとして活用を始めました。国内で採用する新卒者のうち、事務系については100%、技術系については50%を将来グローバルビジネスに従事してもらうことを前提に採用活動を行い、外国人留学生については新卒採用の10%を目標としています。また将来、グローバルビジネスで活躍できる人財を計画的に確保・育成するために、各種育成施策を検討しています。特に若手社員を対象に2011年度から実施する海外派遣では、単なる語学力の習得のみならず、多様な人財と協業する経験やビジネス経験を通じて、肌で現地の文化・生活を理解してもらうさまざ

まな派遣プログラムを開発し、2012年度までに2,000人の社員を派遣する予定です。

【外国人雇用数の推移】



\*1 WLB-up!宣言：全社員が「Work」と「Life」の目標を宣言し、職場で紹介・共有する取り組み

## VOICES



### 充実した仕事と 家庭の両立に向けて

日立グローバルストレージ  
テクノロジーズ社  
シェアード・サービス、人事代表  
華萍(Hua Ping)

女性リーダーとして、特にアジア女性として、私はキャリアと同じくらい家庭を大切に考えています。女性リーダーにとって、ワークライフバランスをどうとるかということが、常に最大の課題の一つです。

ダイバーシティに関しては、当社はたいへん進んだ取り組みを行っており、事業に関して重要な決断を下し、会社の戦略計画や開発にかかわっている優秀な女性リーダーが大勢います。当社のアジア地域ではマネジメントチームの半数近くが女性です。昇進の面でも、その他のキャリアを伸ばす機会についても、ジェンダーによる障壁は感じません。勤務スケジュールや勤務地を柔軟に選択できる職務もあり、そうした職務なら仕事と家庭をより容易に両立させることができるので、女性のキャリア開発を一層支えてくれるものと思われま

将来の女性リーダーは、困難な状況に対処するときにも、積極的な考え方をもち、プロ意識を忘れず、常に自分の感情を極力コントロールするよう努めなければなりません。そうすれば必ず、仕事のストレスは軽減され、成功を収めることができます。仕事もプライベートもともに楽しみま

## 公共政策とのかかわり

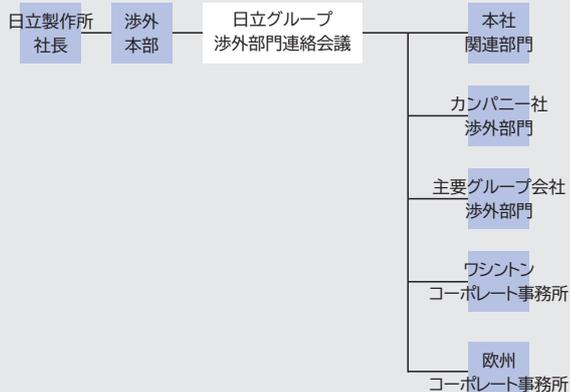
持続可能な社会を実現し、日立の社会イノベーション事業を拡大するには、世界各国政府および政策関係者との連携が重要となります。渉外活動を通じて、日本をはじめ世界各国・地域の政府、団体との対話に努め、最適なソリューションを提供していきます。

### 渉外活動方針と推進体制

世界各国・地域の政策決定に積極的に関与し、最適な社会インフラ構築に貢献することを基本方針としています。なかでも、日立が得意とする環境やスマートシティを重点分野とし、さまざまなステークホルダーとの対話を通じ、日立グループの抱えるリスクを早期に発見するとともに、政策に対して適切な提案を行い、社会の期待に応えていきたいと考えています。

日立では、これまで情報通信事業や海外事業などについては、それぞれの部門が個別に渉外活動を行っていましたが、これらを一元化し強化していくために、2009年度に日立製作所本社に渉外本部(発足時、渉外推進室)を設置しました。海外では、米国のワシントンとベルギーのブリュッセルに事務所を置き、それぞれ欧米の政策動向を調査しています。主な渉外活動としては、各国・地域の政府へのロビーイング、コミュニケーションをはじめ、政府主催の研究会、審議会への参画、国際機関、官公庁、社外団体に対する人材派遣を通じての政策立案への貢献などがあります。こうした活動は、日立グループ渉外部門連絡会議を通じて、グループ全体に報告しています。

#### 【日立の渉外推進体制】



## ステークホルダー・エンゲージメント

日立では、定期的に国内外で実施しているステークホルダーダイアログに地域の政策担当者を招き、社会課題を解決するため官民協力のあり方や企業の政策への関与などについて、幅広く意見交換をしています。社会課題がグローバル化し、さらには複雑化しているなか、政府や国際機関、NGO、企業の枠を超えたダイナミックな連携が必要とされています。日立は、政策への関与についても透明性を確保し、社会課題を多面的に捉えながら、企業として貢献できる分野を見極めていきたいと考えています。



アジアでのステークホルダーダイアログ

### 第12回 EU-日立 科学技術フォーラム

日立ヨーロッパ社と日立製作所は、1998年度より「EU-日立 科学技術フォーラム」を開催し、欧州社会の課題に貢献できる科学技術について討議しています。

2010年度は、「持続可能な社会のためのスマートなエネルギー利用」をテーマに、講演やパネルディスカッションを行い、産官学の有識者やNGO関係者など約140人が参加しました。講演では、ハイブリッド鉄道車両や環境配慮型データセンター等、低炭素社会の実現に寄与する技術を紹介し、パネルディスカッションでは、エネルギー効率の高い社会とそれを支える技術・政策について活発に議論が交わされました。本フォーラムの結果は、欧州委員会、欧州各国の政府関係者、日立のビジネスパートナーと共有しています。



EU-日立 科学技術フォーラムでのパネルディスカッション

## 経営情報の開示について

日立製作所は、2011年3月期の取り組みを中心とする非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート2011」に、株主・投資家に向けた経営・財務情報を「アニュアルレポート2011」にそれぞれまとめて編集し、報告しているほか、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

### 非財務情報に関する報告



日立グループ  
サステナビリティレポート 2011



**WEB** CSRへの取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html>



**WEB** 社会貢献活動  
<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/index.html>



**WEB** 環境への取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>

### 財務情報に関する報告



アニュアルレポート 2011



**WEB** 株主・投資家向け情報  
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

※日立製作所の経営・財務情報は、「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています。

## サステナビリティレポート編集方針

「日立グループ サステナビリティレポート2011ダイジェスト」(A4、24ページ)は、PDFとして発行する「日立グループ サステナビリティレポート2011」(A4、143ページ)の内容のうち、社会の関心が高く、経営上も重要である課題の報告を要約して掲載しています。また、Webサイトでは詳細活動報告の全内容およびニュースリリースなどの最新情報を公開しています。なお、「日立グループ サステナビリティレポート2011」(PDF)は、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR報告書」および「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合して編集しています。



# HITACHI

Inspire the Next

## お問い合わせ先

### ◎ 株式会社 日立製作所

CSR本部 CSR推進部 (本報告書およびCSR全般に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室 (環境活動に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>



FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会) が認証する適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物 VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油 100% のインキを使用しています。



この報告書は、NPO 法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン (カラーユニバーサルデザイン) として認定されています。

# 「日立グループサステナビリティレポート2011ダイジェスト」 アンケートへのご協力のお願い

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立グループのCSRに関するレポート「日立グループサステナビリティレポート2011ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をおもちになったか、裏面のアンケートにお答えいただけますと幸いです。今後も読者の皆様の貴重なご意見を、CSRのさまざまな活動に反映させていきたいと考えております。なお、2011年度からは、CSR報告書と環境報告書を統合し、サステナビリティレポートとして報告させていただきます。

(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所

CSR本部 CSR推進部

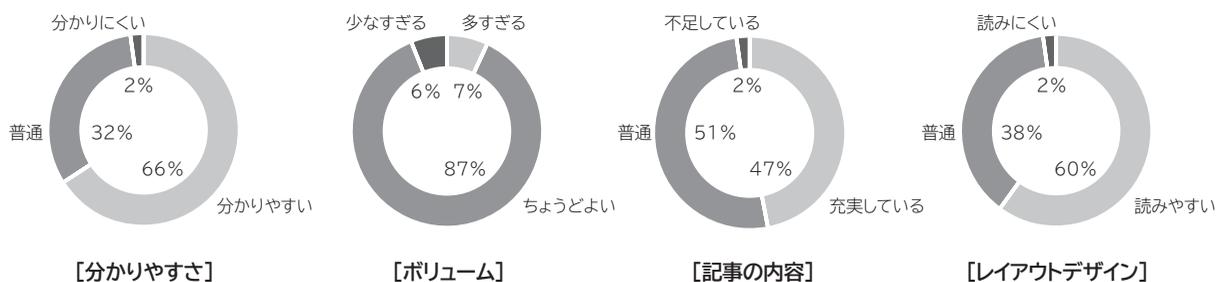
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454

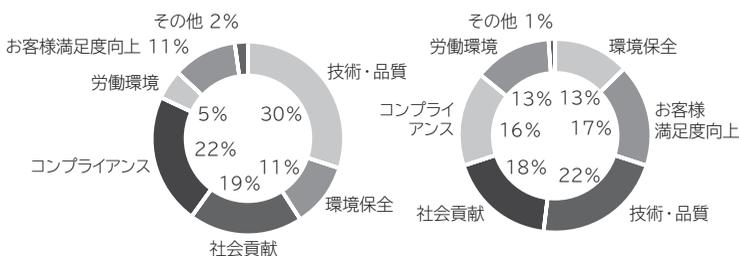
Webサイト : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

## 「日立グループCSR報告書2010ダイジェスト」に関するご回答結果 (総回答数53)

### 報告書について



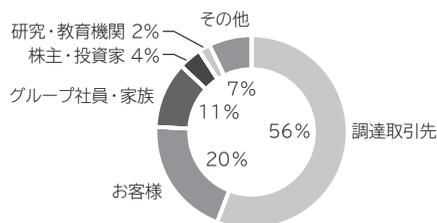
### CSR活動について



[優れていると感じた活動]

[今後期待される活動]

### 回答者の内訳



### 評価していただいた点

- ・「世界に広がる日立の事業」でグローバルの展開の現状と今後の取り組みや考え方が理解できた。
- ・毎年、写真と図解でわかりやすく、色使いなど、工夫されて読みやすくなっている。
- ・ダイジェストではポイントのみ掲載しているので、一気に読むことができた。

### 主なご要望

- ・経営戦略におけるCSRの位置づけを示してほしい。
- ・PDF版、CSR報告書ダイジェスト、環境報告書のコンテンツの位置づけがわかりにくい部分があった。
- ・ステークホルダーからの声をもっと入れてほしい。

### 今回の改善点

- ・日立の「2012中期経営計画」に基づき、社会課題の機会とリスクをどう捉え、CSRの取り組みをどのように進めようとしているかについて記載した。
- ・「CSR報告書」と「環境報告書」を統合して「サステナビリティレポート」とし、CSR全体の体系を示した後、各報告を紹介する形とした。
- ・日立で重要課題と捉えている項目を中心に、ステークホルダーからのご意見をいただいた。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

# 「日立グループサステナビリティレポート2011ダイジェスト」アンケート

以下の設問にご記入の上、右記までお送りください。

株式会社 日立製作所 CSR本部 CSR推進部  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

**FAX 03-4564-1454**

## Q1. 「日立グループサステナビリティレポート2011ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか

(それぞれ1つだけお選びください)

- |               |                                 |                                 |                                 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 分かりやすさ    | <input type="checkbox"/> 分かりやすい | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 分かりにくい |
| (2) ボリューム     | <input type="checkbox"/> 多すぎる   | <input type="checkbox"/> ちょうどよい | <input type="checkbox"/> 少なすぎる  |
| (3) レイアウトデザイン | <input type="checkbox"/> 読みやすい  | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 読みにくい  |
| (4) 記事の内容     | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 不足している |

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

## Q2. 報告書の中で印象に残った項目を、下からお選びください (複数回答可)

- 東日本大震災の影響とその対応について
- 日立グループについて
- COMMITMENT 経営者メッセージ
- VISION 日立の経営戦略とCSR
- FEATURE 日立がめざすスマートな次世代都市
- 地球環境への配慮
- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- ダイバーシティマネジメント
- 公共政策とのかかわり

●印をつけられた上記の項目の中で、具体的に印象に残ったものがありましたらご記入ください

## Q3. 日立グループの活動 (取り組み) について、ご意見をお聞かせください (それぞれ複数回答可)

- |                                     |                                     |                                |   |                                 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|---------------------------------|
| (1) 優れている活動                         | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )    |                                     |                                |   |                                 |
| (2) 今後期待される活動                       | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )    |                                     |                                |   |                                 |

●上記の項目以外に、日立グループのCSRへの取り組みについてご意見がありましたらご記入ください

## Q4. 主にどのようなお立場でお読みになったかをお聞かせください (1つだけお選びください)

- |                                    |  |                                       |                                  |                                  |                               |                             |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様       | <input type="checkbox"/> 株主・投資家          | <input type="checkbox"/> 調達取引先        | <input type="checkbox"/> 政府・行政関係 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 報道機関 | <input type="checkbox"/> 学生 |
| <input type="checkbox"/> NPO・NGO関係 | <input type="checkbox"/> 日立グループの事業所近隣に在住 | <input type="checkbox"/> 日立グループの社員・家族 | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |                                  |                               |                             |

## Q5. この報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか (1つだけお選びください)

- |                             |                             |                                 |                               |                              |                                   |                                  |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新聞 | <input type="checkbox"/> 雑誌 | <input type="checkbox"/> Webサイト | <input type="checkbox"/> セミナー | <input type="checkbox"/> 展示会 | <input type="checkbox"/> 日立社員を通じて | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|

## Q6. 上記以外に、日立グループサステナビリティレポートまたはCSRへの取り組みについて

ご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のレポートの編集や活動の改善に活用させていただきます。